

第1章

社会資本整備を取り巻く背景、課題

本県の社会資本整備を取り巻く背景、課題を、以下の9つに分類、整理した。

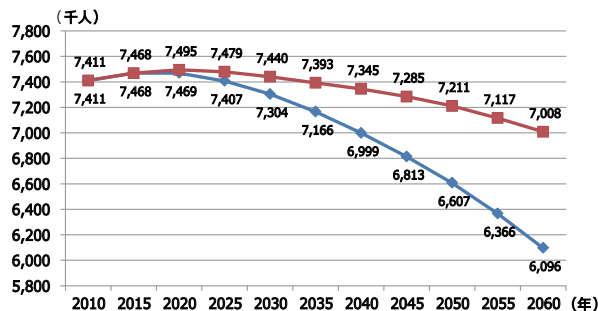
1 迫り来る人口減少、変わりゆく人口構造

本県の人口や世帯数は依然漸増しているものの、まち・ひと・しごと創生に係る愛知県人口ビジョンによると、2020（平成 32）年頃をピークに減少に転じるとの見通しを示している。また、年齢3区分別にみると、本県においても全国的な傾向と同様に、高齢者の増加、生産年齢人口の減少が見込まれる。

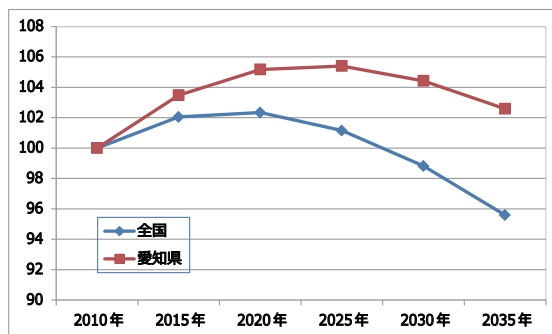
一方で国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、尾張地域は 2015（平成 27）年、西三河地域は 2020（平成 32）年をピークに減少に転じ、東三河地域は 2008（平成 20）年をピークに既に人口減少が始まっている。

また、世帯数については 2025（平成 37）年頃をピークに減少に転じると見込まれている。

こうした状況を踏まえて、本県の社会資本は、地域の人口等の減少スピードや人口構造の変化に対応した管理・整備を進めていく必要がある。



本県人口の長期的な見通し（愛知県人口ビジョン）



本県世帯数の将来見通し

（国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計人口（都道府県別推計）（2014年4月推計）」）

2 切迫する巨大地震・津波

南海トラフを震源域とするマグニチュード8以上の地震が今後30年以内に70%の確率で発生するとされる中、南海トラフ地震による本県の被害予測¹は、全壊・焼失棟数約382,000棟、死者数は約29,000人となっている(内、浸水・津波によるものは約13,000人)(平成26年5月公表)。

また、最大クラスの津波²による津波浸水想定³では37,000haを超える浸水となっている。

特に本県は日本最大のゼロメートル地帯⁴を有し、県土面積の約1割を占めるゼロメートル地帯には、人口の約1割と、製造品出荷額の全国平均と同規模である約5.6兆円の産業が集中している。また、伊勢湾台風(昭和34年)等の災害復旧により整備された高潮堤防等は、今日のゼロメートル地帯に集積するモノづくりを支えてきた重要な社会資本である。

南海トラフ巨大地震が発生し、既存社会資本である堤防等が被災した場合には、ゼロメートル地帯を中心に、生活や産業基盤、さらには交通インフラが壊滅的な被害を受け、その影響が日本全体ひいては世界にまで影響を及ぼすおそれがある。東日本大震災を踏まえ、既存社会資本である堤防等の耐震対策による災害リスクの減少は、モノづくり愛知県にとって極めて重要である。

こうしたことを踏まえ、本県は地震から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくりを目標に「第3次あいち地震対策アクションプラン⁵」を平成26年12月に策定し、これまでのハード対策に加えて、ソフト対策を効果的に組み合わせて対策を進めていく。

さらに、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議⁶」では、総合的な道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画として、緊急車両の通行を確保するための「中部版くしの歯作戦」、海からの輸送ルートを確認する「くまで作戦」、道路啓開等と連携した排水計画として「濃尾平野排水計画」が策定され、広域的な防災・減災対策に向け、各関係機関の緊密な連携体制の整備が進められている。本県もその一員としてハード・ソフト対策に取り組んでいく必要がある。

¹ 本県の被害予測：理論上最大想定モデル(南海トラフで発生する恐れのある地震・津波のうち、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波。千年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いもの)を対象に算出。

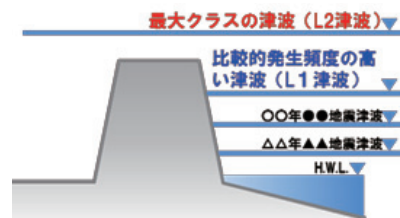
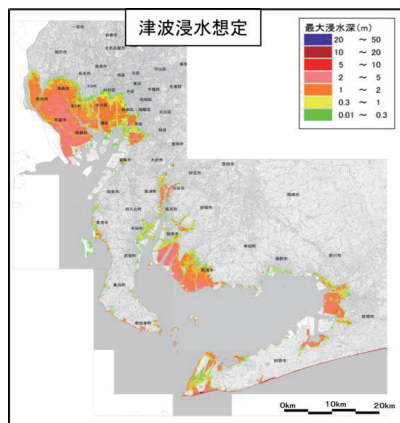
² 最大クラスの津波：発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす津波。

³ 津波浸水想定：「津波防災地域づくりに関する法律」により、県知事が最大クラスの津波を対象に浸水の区域及び水深を設定するもの(平成26年11月公表)。

⁴ ゼロメートル地帯：ここでは、朔望平均満潮位(大潮の時の平均満潮位)よりも地盤が低い地帯。

⁵ 第3次あいち地震対策アクションプラン：東日本大震災を教訓に、本県被害予測調査に基づく地震対策の行動計画(平成27年度～平成35年度)。

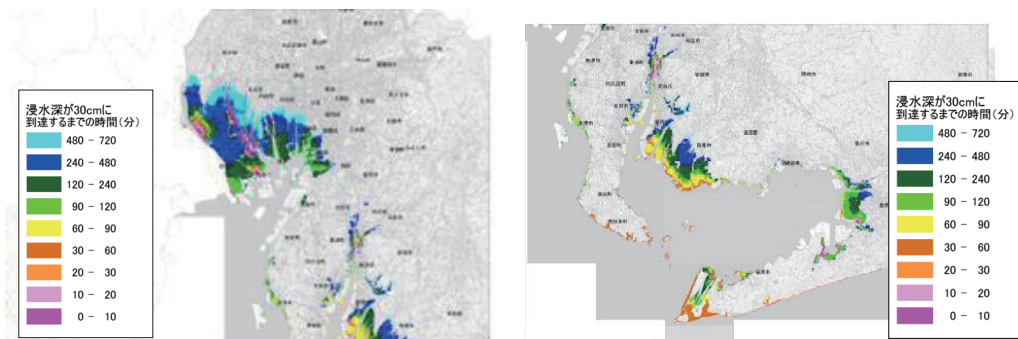
⁶ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議：東日本大震災を踏まえ、中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を検討する会議。



最大クラスの津波に対する浸水想定

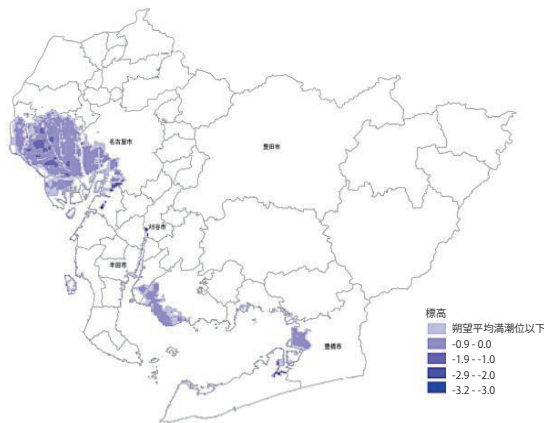
(津波浸水想定平成26年11月公表 (愛知県))

(第1回愛知県海岸保全基本計画検討委員会資料 (H26.8.21))



浸水深が30cmに達するまでに要する時間の分布 (最大クラスの津波)

(津波浸水想定 平成 26年 11月公表 (愛知県))



愛知県のゼロメートル地帯

3 多頻度・激甚化する風水害・土砂災害

洪水による想定氾濫区域は県土の約2割であり、区域内には人口の約4割の約300万人が居住し、40兆円を超える資産が存在している。このように人口・資産が集積している区域が存在する中、近年では平成12年東海豪雨⁷、平成20年8月末豪雨⁸、平成23年9月台風15号⁹などの豪雨による浸水被害や、平成21年10月台風18号による高潮災害などが発生している。全国的な気象の変化をみると、1時間に50ミリ以上の「非常に激しい雨」が降る頻度が過去30～40年間で約4割増加していること、また台風が大型化して、最大クラスの高潮¹⁰が発生した場合には、本県におけるその被害は27,000haを超える浸水と想定（平成26年11月公表）されていることなど、水害の多頻度化・激甚化が懸念される。

また、平成26年8月に発生した広島土砂災害は記憶に新しく、これを契機に土砂災害防止法が改正¹¹されるなど、土砂災害対策のさらなる充実、強化が求められている。

特にこの災害では、土砂災害の危険性が住民に十分認識されていなかったことが課題とされており、速やかに土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、基礎調査の結果の公表、土砂災害警戒区域等の指定など危険な区域の周知を図ることが求められている。

このため、治水対策や高潮対策、土砂災害対策等を早急に進めていく必要がある。



八田川の浸水状況
(平成23年9月台風15号、春日井市)



八田川の平時状況（整備後）



地蔵川の平時状況



地蔵川の浸水状況
(平成23年9月台風15号、春日井市)

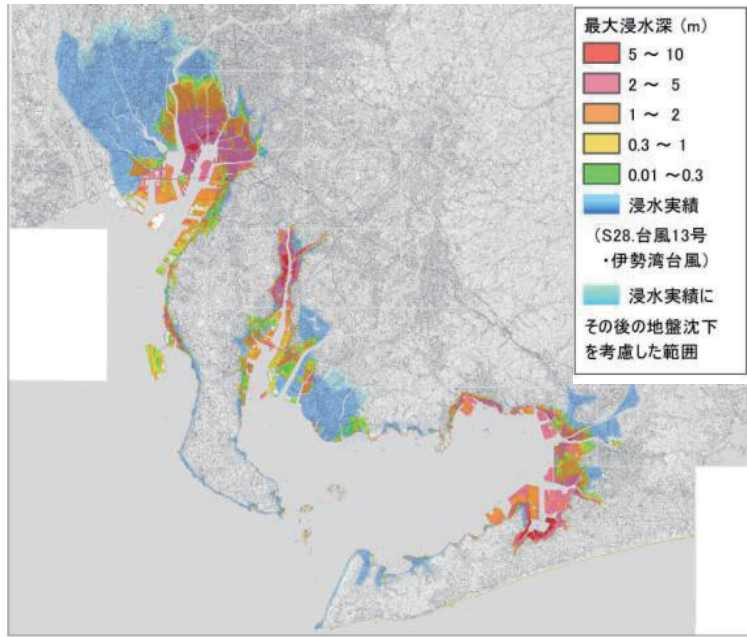
⁷ 東海豪雨：平成12年9月11日。時間最大雨量93ミリ、総雨量は年間降雨量の1/3におよぶ567ミリ。新川をはじめ県内河川の20箇所が破堤、315箇所が越水。死者7名、負傷者107名、床上・床下浸水62,000戸以上。

⁸ 平成20年8月末豪雨：8月28～31日。岡崎市で時間最大雨量146.5ミリ、観測史上1位を更新。死者2名、床上・床下浸水13,000戸以上。

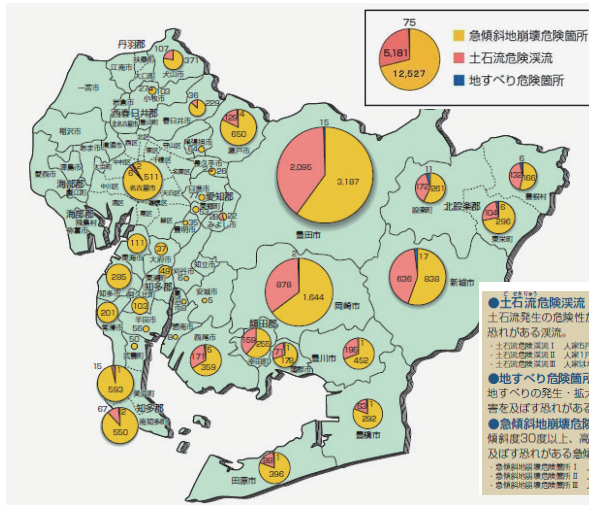
⁹ 平成23年9月台風15号：9月19～21日。特に尾張西部で総雨量300ミリを超え、庄内川やその支川の八田川で越水。床上・床下浸水900戸を超える。

¹⁰ 最大クラスの高潮：日本に上陸した既往最大規模の台風（室戸台風級）が、県内沿岸部に対し最も影響を与えるコースを通過した際に想定される高潮。これよりも大きな高潮が発生する可能性もある。

¹¹ 土砂災害防止法の改正：（土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律）土砂災害危険箇所調査結果公表の義務付け、土砂災害警戒情報を明記、市町村地域防災計画において、避難場所の確保等、避難体制を充実・強化することを定める等について、平成26年11月改正。



最大クラスの高潮による浸水想定
(高潮浸水想定 平成26年11月公表 (愛知県))



土砂災害危険箇所図 (平成27年あいちの砂防)

箇所区分	箇所数
土石流危険渓流	I 1,555 II 2,078 III 1,548
地すべり危険箇所	75
急傾斜地崩壊危険箇所	I 2,910 II 4,268 III 5,349
計	17,793

4 交通事故死者数 12年連続ワースト1

本県は、15年連続で全国一の自動車保有台数を有し、移動手段に占める自動車の利用割合は、東京・京阪神都市圏の約2倍の61%に達するなど、自動車交通に大きく依存しており、交通事故の発生するリスクが極めて高い。